

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成25年度下半期の財政状況並びに平成26年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

平成26年6月1日

福知山市長 松山正治

1 平成25年度下半期における財政状況

(1) 一般会計

平成25年度の歳入歳出予算は、当初39,900,000千円で、前回（12月）公表時点では、43,651,020千円でしたが、その後10月、12月及び3月に補正を行ない、2,868,074千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終予算現額は46,519,094千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で17,963,800千円、累計額で37,450,466千円となり、予算現額に対する収入割合では80.5%（前年同期87.5%）となっています。一方、支出総額では19,593,791千円、累計額で32,073,057千円となり、予算現額に対する支出割合では68.9%（前年同期75.9%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初21,438,872千円で、前回（12月）公表時点では、22,073,260千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行ない、総額408,763千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終総予算現額は22,482,023千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,095,900千円、累計額で15,118,351千円となり、予算現額に対する収入割合では67.2%（前年同期63.1%）となっています。一方、支出総額では10,246,872千円、累計額で19,919,736千円となり、予算現額に対する支出割合では88.6%（前年同期87.0%）となっています。

(3) 補正予算

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 10月補正予算

(ア) 一般会計	687,052 千円
地域再建被災者住宅等支援事業	382,372 千円
農地・農業用施設災害復旧事業	236,000 千円
災害見舞金事業	17,820 千円
大江支所災害復旧事業	14,500 千円
被災農業機械等復旧支援助成事業	10,000 千円

イ 12月補正予算

(ア) 一般会計	688,761 千円
農地・農業用施設災害復旧事業	269,400 千円
合併算定替逓減対策基金積立事業	109,115 千円
三段池公園カルチャーパーク整備事業	103,300 千円
河川災害復旧事業	90,400 千円
小学校耐震改修事業	44,000 千円
林道施設災害復旧事業	35,050 千円
茶生産施設災害復旧事業	33,500 千円
災害ごみ対策処理事業	30,000 千円
道路橋りょう災害復旧事業	23,800 千円
桃映中学校北校舎改築事業	17,200 千円
民間保育所運営事業	9,421 千円
障害者福祉システム改修事業	7,600 千円
入札制度改革等検討事業	180 千円
職員人件費の補正	△109,115 千円

(イ) 特別会計	14,576 千円
簡易水道事業特別会計	12,097 千円
農業集落排水施設事業特別会計	5,685 千円
国民健康保険事業特別会計	2,750 千円
宅地造成事業特別会計	349 千円
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	△472 千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	△685 千円
休日急患診療所費特別会計	△818 千円
国民健康保険診療所費特別会計	△924 千円
後期高齢者医療事業特別会計	△3,406 千円

ウ 3月補正予算

(ア) 一般会計	1,492,261 千円
有害鳥獣処理施設整備事業	439,867 千円
小学校・中学校・幼稚園耐震改修事業	312,300 千円
地域の元気臨時交付金基金積立事業	253,559 千円
福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金	165,649 千円
南天田団地建替事業	152,974 千円
合併算定替通減対策基金積立事業	152,382 千円
一般管理費（職員人件費）	151,340 千円
南天田団地建替事業（継続費）	134,020 千円
有害鳥獣防除事業	100,000 千円
地方債繰上償還金	100,000 千円
KTR経営支援事業	72,648 千円
地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	72,422 千円
地方バス路線運行事業	72,332 千円
第三セクター等改革推進債償還基金積立事業	71,712 千円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	54,500 千円
街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）	50,000 千円
除雪関連事業	39,391 千円
介護保険事業特別会計繰出金	31,971 千円
急傾斜地崩壊対策事業	13,236 千円
生涯スポーツ推進事業	3,000 千円
事業費減額補正（42事業）	△958,210 千円
(イ) 特別会計	394,187 千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	171,000 千円
国民健康保険事業特別会計	150,765 千円
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	72,422 千円

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の平成26年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計名	当初 予算額	予算現額	歳入決算		歳出決算	
			収入済額	収入 割合	支出済額	支出 割合
一般会計	39,900,000	46,519,094	37,450,466	80.5%	32,073,057	68.9%
国民健康保険事業	7,970,900	8,511,300	6,959,860	81.8%	7,571,999	89.0%
国民健康保険 診療所費	46,700	53,414	27,071	50.7%	38,387	71.9%
と畜場費	27,300	27,300	4,187	15.3%	22,112	81.0%
簡易水道事業	883,000	936,297	298,263	31.9%	715,281	76.4%
宅地造成事業	30,000	32,449	5,684	17.5%	17,456	53.8%
休日急患診療所費	21,900	21,982	9,637	43.8%	17,809	81.0%
公設地方卸売 市場事業	7,500	7,500	2,361	31.5%	2,767	36.9%
農業集落排水 施設事業	894,400	943,285	233,881	24.8%	825,968	87.6%
石原土地区画 整理事業	1,341,300	1,341,300	126,826	9.5%	1,269,715	94.7%
駅周辺土地 区画整理事業	530,800	530,800	175,279	33.0%	461,733	87.0%
介護保険 (保険事業)	7,177,100	7,495,923	6,252,077	83.4%	6,815,200	90.9%
介護保険(介護 サービス事業)	30,600	34,557	31,449	91.0%	33,163	96.0%
河守土地区画 整理事業	48,400	48,400	11,263	23.3%	30,360	62.7%
下夜久野地区 財産区管理会	172	172	5	2.9%	1	0.6%
後期高齢者 医療事業	1,882,000	1,878,594	959,113	51.1%	1,607,433	85.6%
地域情報通信 ネットワーク事業	546,800	618,750	21,395	3.5%	490,352	79.2%
合計	61,338,872	69,001,117	52,568,817	76.2%	51,992,793	75.4%

2 市税の住民負担及び経費の状況（平成 25 年度予算現額）

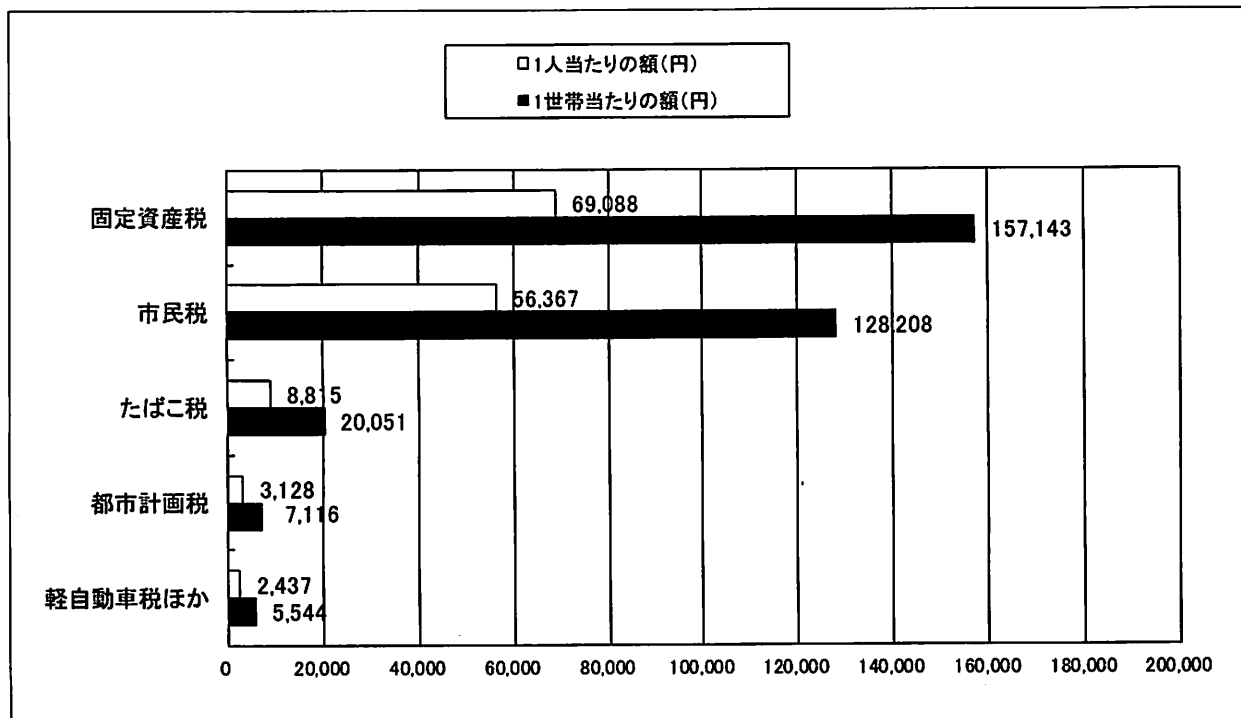
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約 2 割を占めています。

平成 26 年 3 月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,293,095 千円となっていますので、これを平成 26 年 3 月末の人口 80,760 人及び世帯数 35,506 世帯で割りますと、市民 1 人あたり 139,835 円、1 世帯あたり 318,062 円の負担となっています。

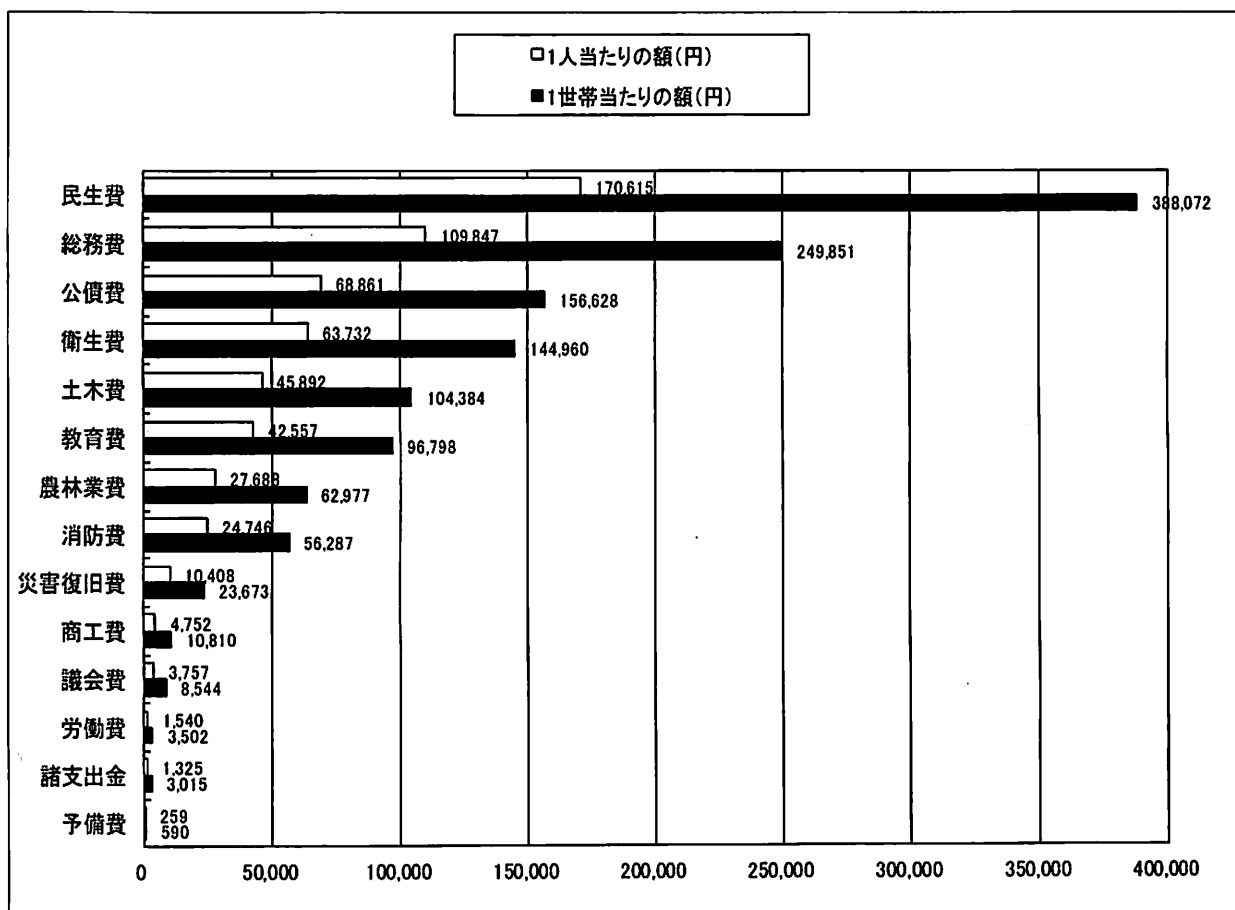
また、市民のために使われる経費は、市民 1 人あたり 575,979 円、1 世帯あたり 1,310,091 円となっています。

市民 1 人当たりの市税負担額・・・139,835 円	うち固定資産税	69,088 円
	うち市民税	56,367 円
	その他	14,380 円
1 世帯当たりの市税負担額・・・・・・318,062 円	うち固定資産税	157,143 円
	うち市民税	128,208 円
	その他	32,711 円
市民 1 人当たりの経費・・・・・・575,979 円		
1 世帯当たりの経費・・・・・・1,310,091 円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また市債を活用することで、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

ア 目的別による内訳

会計	件数	金額 (千円)
一般会計	855	47,259,372
特別会計	728	15,799,390
地域情報通信ネットワーク事業債	12	3,000,352
簡易水道事業債	470	6,979,551
集落排水事業債	246	5,819,487
合計	1,583	63,058,762

イ 借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額 (千円)
財務省	403	23,599,570
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	72	2,296,902
地方公共団体金融機構	117	4,510,255
日本政策金融公庫	30	131,806
京都府市町村職員共済組合	30	132,580
全国市町村物件災害共済会	3	8,949
市町村振興協会	38	330,271
京都府	37	197,974
その他銀行等	125	16,051,065
合計	855	47,259,372

特別会計

区分	件数	金額 (千円)
財務省	393	8,334,497
地方公共団体金融機構	269	3,532,156
その他銀行等	66	3,932,737
合計	728	15,799,390

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地 (㎡)	建物 (㎡)	有価証券他 (千円)
行政財産	3,986,749.67	438,162.35	0
普通財産	4,605,142.75	39,127.11	90,150
基金	—	—	10,381,113
合計	8,591,892.42	477,289.46	10,471,263

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

借入先	金額
京都北都信用金庫	3,000,000 千円

4 平成 26 年度財政方針

平成 26 年度の本市の予算は、「人とまちの元気づくり」をキーワードに、マニフェストに掲げた「自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり」、「個性が輝く未来あるまちづくり（オンリーワンの子育て環境づくり）」、「改革進め府市協調で健全な行財政づくり」、「雇用が進んでまちの活気づくり」、「ふるさとでいつまでも幸せ実感 福祉と文化のまちづくり」の五つの約束を早期に実現するために、「市民をど真ん中に」積極的に取り組むこととしています。

予算編成にあたっては、第 5 次行政改革大綱及び同実施計画の着実な進捗を図るとともに、選択と集中を図ることにより限りある経営資源を最大限有効活用し、将来の世代に負担をかけない行財政構造を構築するための不断の改革に取り組む中で、マニフェスト施策を実施するとともに、市民の皆様からいただいたアイデアを具現化し、また、公開事業レビューの指摘事項を反映させることに意を用いました。

5 平成 26 年度予算概要

平成 26 年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、前年度比 1.8%、710,000 千円増加し、総額 40,610,000 千円としております。

歳入においては、企業の経営環境の改善による法人市民税の増収や新增築家屋の増加による固定資産税の増収を見込み、市税では前年度比 2.5%、282,063 千円の増となりましたが、地方交付税は前年度比 3.3%、370,000 千円の減となり、臨時財政対策債を含めた歳入総額に対する一般財源の比率は 65.1%となっています。なお、市債発行額は 11.2%、567,200 千円の増となりましたが、交付税措置のある有利な市債を発行することで、実質的な市債残高の圧縮に努めています。

歳出においては、行政内部経費等のスリム化に努め、人件費は前年度比 0.7%、50,755 千円の減となりましたが、積極的な事業展開を図ったことに加え、消費税及び地方消費税の引上げの影響もあり物件費が前年度比 5.8%、286,968 千円の増となるなど、予算総額は大きく伸びました。

また、地方交付税の合併算定替えの終了等を見据えつつ、中長期的に健全な財政構造を堅持するため、財政調整基金や減債基金等の取崩しを抑制するとともに、広告収入やふるさと寄付金等の自主財源の積極的な確保に努め予算を編成しました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
財 源 別		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,362,428	28.0	11,080,365	27.8	282,063	2.5
	使用料及び手数料	1,004,293	2.5	1,005,250	2.5	△957	△0.1
	分担金及び負担金	782,602	1.9	743,267	1.9	39,335	5.3
	諸 収 入	547,088	1.4	762,863	1.9	△215,775	△28.3
	財 産 収 入	419,565	1.0	454,504	1.1	△34,939	△7.7
	そ の 他	827,604	2.0	818,319	2.1	9,285	1.1
小 計		14,943,580	36.8	14,864,568	37.3	79,012	0.5
依存財源	地 方 交 付 税	10,750,000	26.5	11,120,000	27.9	△370,000	△3.3
	市 債	5,624,600	13.8	5,057,400	12.7	567,200	11.2
	国庫支出金	4,864,727	12.0	4,787,426	12.0	77,301	1.6
	府支出金	2,765,093	6.8	2,481,606	6.2	283,487	11.4
	地方消費税交付金	1,011,000	2.5	852,000	2.1	159,000	18.7
	地方譲与税	400,000	1.0	408,000	1.0	△8,000	△2.0
	地方特例交付金	46,000	0.1	50,000	0.1	△4,000	△8.0
	そ の 他	205,000	0.5	279,000	0.7	△74,000	△26.5
小 計		25,666,420	63.2	25,035,432	62.7	630,988	2.5
合 計		40,610,000	100.0	39,900,000	100.0	710,000	1.8

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,616,126	49.4	5,519,438	49.8	96,688	1.8
市民税	4,602,016	40.5	4,423,638	39.9	178,378	4.0
たばこ税	690,629	6.1	687,829	6.2	2,800	0.4
都市計画税	254,659	2.2	252,644	2.3	2,015	0.8
軽自動車税	195,093	1.8	192,375	1.8	2,718	1.4
入湯税	3,904	0.0	4,440	0.0	△536	△12.1
鉱産税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	11,362,428	100.0	11,080,365	100.0	282,063	2.5

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	13,251,893	32.6	12,902,311	32.3	349,582	2.7
総務費	6,527,887	16.1	7,174,216	18.0	△646,329	△9.0
衛生費	5,346,857	13.2	5,159,514	12.9	187,343	3.6
公債費	5,304,416	13.1	5,527,868	13.9	△223,452	△4.0
教育費	3,729,742	9.2	2,553,135	6.4	1,176,607	46.1
土木費	2,096,441	5.2	2,523,466	6.3	△427,025	△16.9
農林業費	1,864,411	4.6	1,633,845	4.1	230,566	14.1
消防費	1,483,285	3.6	1,292,719	3.3	190,566	14.7
商工費	466,459	1.1	495,029	1.2	△28,570	△5.8
議会費	305,460	0.7	308,021	0.8	△2,561	△0.8
災害復旧費	111,000	0.3	—	—	111,000	皆増
労働費	72,149	0.2	136,076	0.3	△63,927	△47.0
諸支出金	—	—	143,800	0.4	△143,800	皆減
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	40,610,000	100.0	39,900,000	100.0	710,000	1.8

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶 助 費	7,774,576	19.1	7,700,733	19.3	73,843	1.0
	人 件 費	6,733,161	16.6	6,783,916	17.0	△50,755	△0.7
	そ の 他	5,304,416	13.1	5,527,868	13.9	△223,452	△4.0
	小 計	19,812,153	48.8	20,012,517	50.2	△200,364	△1.0
投資的経費計		5,532,936	13.6	5,270,383	13.2	262,553	5.0
その他の経費	物 件 費	5,251,130	12.9	4,964,162	12.4	286,968	5.8
	繰 出 金	4,435,427	10.9	4,299,394	10.8	136,033	3.2
	補 助 費 等	4,080,439	10.1	3,802,536	9.5	277,903	7.3
	積 立 金	849,519	2.1	1,096,653	2.7	△247,134	△22.5
	維 持 補 修 費	303,796	0.8	263,555	0.7	40,241	15.3
	出資金・貸付金・予備費	344,600	0.8	190,800	0.5	153,800	80.6
小 計		15,264,911	37.6	14,617,100	36.6	647,811	4.4
合 計		40,610,000	100.0	39,900,000	100.0	710,000	1.8